

事業活動温暖化対策計画書に係る平成27年度の排出状況の概要 (平成28年度届出分)

1 全ての計画に係る排出状況のまとめ

(1) 全体の状況 (表1)

- 特定大規模事業者全体の排出量は、対前年度比1.59%の削減（削減量100,460 tCO₂/年）となった。
- 区分別では、*第一号該当事業者は、1.80%の削減、第三号該当事業者は、0.19%の削減となったが、第二号該当事業者は、1.69%の増加となった。

表1 基準年度別・該当区分別の排出状況（特定大規模事業者）

*基準年度	該当区分	計画数	H26年度排出量 (tCO ₂ /年)	H27年度排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率(%)
H22年度	第一号該当事業者	2	65,290	64,020	-1,270	-1.95
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	0	-	-	-	-
	計	2	65,290	64,020	-1,270	-1.95
H23年度	第一号該当事業者	2	6,340	6,800	460	7.26
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	1	4,380	4,280	-100	-2.28
	計	3	10,720	11,080	360	3.36
H24年度	第一号該当事業者	235	3,248,809	3,204,218	-44,591	-1.37
	第二号該当事業者	16	240,810	247,320	6,510	2.70
	第三号該当事業者	50	133,532	134,035	503	0.38
	計	301	3,623,151	3,585,573	-37,578	-1.04
H25年度	第一号該当事業者	55	652,929	635,921	-17,008	-2.60
	第二号該当事業者	1	5,460	3,830	-1,630	-29.85
	第三号該当事業者	5	7,708	7,862	154	2.00
	計	61	666,097	647,613	-18,484	-2.77
H26年度	第一号該当事業者	153	<i>1,844,679</i>	1,802,394	-42,285	-2.29
	第二号該当事業者	4	<i>26,740</i>	26,480	-260	-0.97
	第三号該当事業者	26	<i>62,329</i>	61,386	-943	-1.51
	計	183	<i>1,933,748</i>	1,890,260	-43,488	-2.25
全計画	第一号該当事業者	447	5,818,047	5,713,353	-104,694	-1.80
	第二号該当事業者	21	273,010	277,630	4,620	1.69
	第三号該当事業者	82	207,949	207,563	-386	-0.19
	計	550	6,299,006	6,198,546	-100,460	-1.59

※「基準年度」は、特定大規模事業者となった日の属する年度の前年度をいう。

※第一号該当事業者：年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第二号該当事業者：連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第三号該当事業者：対象自動車を100台以上使用する事業者

※増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※平成26年度を基準年度とする計画の平成26年度排出量は、基準排出量の合計（斜体で表示）とした。

(2) 産業大分類別の状況 (表2)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種中12業種であった。

《年削減量が多い業種》

- ① 製造業 (対前年度70,511 tCO₂/年の削減、削減率1.98%、前年度以下に抑えた計画は236計画151計画。)
- ② 情報通信業 (対前年度12,770tCO₂/年の削減、削減率6.63%、前年度以下に抑えた計画は15計画12計画。)
- ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 (対前年度7,856tCO₂/年の削減、削減率3.48%、前年度以下に抑えた計画は13計画11計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種中5業種であった。

《年増加量が多い業種》

- ① 医療、福祉 (対前年度3,863tCO₂/年の増加、増加率3.44%、前年度より増加した計画は13計画6計画。)
- ② 不動産業、物品賃貸業 (対前年度2,076tCO₂/年の増加、増加率1.78%、前年度より増加した計画は23計画6計画。)
- ③ 学術研究、専門・技術サービス業 (対前年度1,033tCO₂/年の増加、増加率0.53%、前年度より増加した計画は14計画7計画。)

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	H26 排出量 (tCO ₂ /年)	H27 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	2	15,450	14,680	-770	-4.98
建設業	5	2,015	1,935	-80	-3.97
製造業	236	3,564,153	3,493,642	-70,511	-1.98
電気・ガス・熱供給・水道業	13	225,756	217,900	-7,856	-3.48
情報通信業	15	192,480	179,710	-12,770	-6.63
運輸業、郵便業	41	230,702	230,756	54	0.02
卸売業、小売業	72	636,004	632,172	-3,832	-0.60
金融業、保険業	15	55,269	55,701	432	0.78
不動産業、物品賃貸業	23	116,414	118,490	2,076	1.78
学術研究、専門・技術サービス業	14	193,902	194,935	1,033	0.53
宿泊業、飲食サービス業	21	184,780	182,210	-2,570	-1.39
生活関連サービス業、娯楽業	14	57,079	56,797	-282	-0.49
教育、学習支援業	22	228,701	221,734	-6,967	-3.05
医療、福祉	13	112,362	116,225	3,863	3.44
複合サービス事業	3	15,754	15,703	-51	-0.32
その他のサービス業	5	24,512	23,574	-938	-3.83
公務	36	443,673	442,382	-1,291	-0.29
合計	550	6,299,006	6,198,546	-100,460	-1.59

(3) 製造業の産業中分類別の状況 (表3)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種中15業種であった。

《年削減量が多い業種》

- ① 輸送用機械器具製造業(対前年度25,089tCO₂/年の削減、削減率3.19%、前年度以下に抑えた計画は43計画31計画。)
- ② 情報通信機械器具製造業(対前年度11,230tCO₂/年の削減、削減率7.28%、前年度以下に抑えた計画は5計画4計画。)
- ③ 生産用機械器具製造業(対前年度10,980tCO₂/年の削減、削減率11.60%、前年度以下に抑えた計画は11計画8計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種中7業種であった。

《年増加量が多い業種》

- ① 非鉄金属製造業(対前年度10,060tCO₂/年の増加、増加率4.30%、前年度より増加した計画は10計画3計画。)
- ② 窯業・土石製品製造業(対前年度6,187tCO₂/年の増加、増加率1.89%、前年度より増加した計画は10計画4計画。)
- ③ 業務用機械器具製造業(対前年度1,100tCO₂/年の増加、増加率1.78%、前年度より増加した計画は3計画2計画。)

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	H26 排出量 (tCO ₂ /年)	H27 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減 量(tCO ₂ /年)	対前年度 増減率(%)
食料品製造業	33	261,160	258,570	-2,590	-0.99
飲料・たばこ・飼料製造業	9	157,610	155,890	-1,720	-1.09
繊維工業	1	4,390	4,260	-130	-2.96
家具・装備品製造業	1	8,970	9,110	140	1.56
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	96,560	97,050	490	0.51
印刷・同関連業	7	59,230	58,320	-910	-1.54
化学工業	31	530,240	521,244	-8,996	-1.70
石油製品・石炭製品製造業	3	15,300	13,800	-1,500	-9.80
プラスチック製品製造業	7	52,320	52,840	520	0.99
ゴム製品製造業	4	73,220	70,270	-2,950	-4.03
窯業・土石製品製造業	10	326,780	332,967	6,187	1.89
鉄鋼業	6	136,740	129,720	-7,020	-5.13
非鉄金属製造業	10	233,850	243,910	10,060	4.30
金属製品製造業	13	107,730	108,240	510	0.47
はん用機械器具製造業	9	155,620	148,710	-6,910	-4.44
生産用機械器具製造業	11	94,640	83,660	-10,980	-11.60
業務用機械器具製造業	3	61,700	62,800	1,100	1.78
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	94,200	89,530	-4,670	-4.96
電気機械器具製造業	9	102,995	99,762	-3,233	-3.14
情報通信機械器具製造業	5	154,170	142,940	-11,230	-7.28
輸送用機械器具製造業	43	787,638	762,549	-25,089	-3.19
その他の製造業	5	49,090	47,500	-1,590	-3.24
合計	236	3,564,153	3,493,642	-70,511	-1.98

(4) 排出量増加の理由 (表4)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の約2割を占めている。
- 次いで、「稼働設備の増加」、「稼働事業所の増加」、「車両数、走行距離の増加」となっている。
- 表4に示した以外の排出量増加の理由としては、「不具合等による設備効率の低下」などが挙げられた。

表4 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	49 (24.1%)
稼働設備の増加	39 (19.2%)
稼働事業所の増加	28 (13.8%)
車両数、走行距離の増加	27 (13.3%)
施設利用者の増加	12 (5.9%)

※ ()内の比率は、排出量が増加した203計画に対する割合。

※ 複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(5) 排出量減少の理由 (表5)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」で、排出量が減少した計画の6割以上を占めている。
- 次いで、「生産量の減少」「車両数、走行距離の減少」「稼働事業所の減少」となっている。
- 表5に示した以外の排出量減少の理由としては、「組織再編等による管理対象施設の減少」などが挙げられた。

表5 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	211 (64.9%)
生産量の減少	61 (18.8%)
車両数、走行距離の減少	21 (6.5%)
稼働事業所の減少	15 (4.6%)
稼働時間の減少	7 (2.2%)

※ ()内の比率は、排出量が減少した325計画に対する割合。

※ 複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

2 平成27年度に終了した計画（2年以下の計画を除く）に係る排出状況のまとめ

(1) 各計画の目標達成状況（表6-1、表6-2）

○ 特定大規模事業者については、277計画の60.6%に当たる168の計画で排出量の削減目標を達成した。また、原単位の削減目標を設定した198計画の52.5%に当たる104計画で原単位の削減目標を達成し、いずれかの目標を達成した計画は71.5%となっている。

表6-1 該当区分別の目標達成状況（特定大規模事業者）

該当区分	計画数	排出量 目標 達成数	排出量 目標 達成率(%)	原単位 目標 設定数	原単位 目標 達成数	原単位 目標 達成率(%)	いずれか の目標達 成率(%)
第一号該当事業者	216	128	59.3	161	89	55.3	72.2
第二号該当事業者	15	11	73.3	14	9	64.3	80.0
第三号該当事業者	46	29	63.0	23	6	26.1	65.2
合計	277	168	60.6	198	104	52.5	71.5

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

表6-2 計画書における排出量削減目標別の達成状況（特定大規模事業者）

目標削減率の区分	計画数	排出量 目標 達成数	排出量 目標 達成率(%)	原単位 目標 設定数	原単位 目標 達成数	原単位 目標 達成率(%)	いずれか の目標 達成率(%)
10%以上の削減	9	6	66.7	3	2	66.7	77.8
8%以上10%未満の削減	0	0	-	0	0	-	-
6%以上8%未満の削減	4	1	25.0	2	0	0.0	25.0
4%以上6%未満の削減	11	3	27.3	6	2	33.3	36.4
2%以上4%未満の削減	162	98	60.5	121	64	52.9	72.8
2%未満の削減	42	26	61.9	30	15	50.0	71.4
増加又は増減なし	49	34	69.4	36	21	58.3	77.6
合計	277	168	60.6	198	104	52.5	71.5

(2) 排出量の削減状況 (表7)

- 特定大規模事業者全体では、基準年度比で7.80%の削減(削減量286,101 tCO₂)となった。この値は目標削減率(1.17%の削減)を上回っており、排出量全体では、目標値を上回る削減となった。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者は、1.77%の目標削減率に対し、9.24%の削減を達成した。第二号該当事業者は、8.64%増加する目標に対し、9.01%の増加となった。第三号該当事業者は、2.53%の目標削減率に対し、1.05%の増加となった。

表7 該当区分別の排出状況(特定大規模事業者)

該当区分	基準年度	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H27年度排出量(tCO ₂ /年)	目標とした最終年度排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂)	対基準年度増減率(%)	※目標削減率(%)
第一号該当事業者	H22年度	2	72,860	64,020	65,622	-8,840	-12.13	-9.93
	H23年度	1	3,500	3,640	3,395	140	4.00	-3.00
	H24年度	213	3,248,783	2,950,201	3,197,356	-298,582	-9.19	-1.58
	合計	216	3,325,143	3,017,861	3,266,373	-307,282	-9.24	-1.77
第二号該当事業者	H24年度	15	220,610	240,490	239,673	19,880	9.01	8.64
第三号該当事業者	H23年度	1	4,840	4,280	4,695	-560	-11.57	-3.00
	H24年度	45	118,974	120,835	115,985	1,861	1.56	-2.51
	合計	46	123,814	125,115	120,680	1,301	1.05	-2.53
全事業者	H22年度	2	72,860	64,020	65,622	-8,840	-12.13	-9.93
	H23年度	2	8,340	7,920	8,090	-420	-5.04	-3.00
	H24年度	273	3,588,367	3,311,526	3,553,014	-276,841	-7.71	-0.99
	合計	277	3,669,567	3,383,466	3,626,726	-286,101	-7.80	-1.17

※「目標削減率」は、基準年度排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

※増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(3) 産業大分類別の状況 (表8)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、16業種中11業種であった。

《削減量が多い業種》

- ① 製造業 (対基準年度215,930tCO₂の削減、削減率10.39%、基準排出量以下に抑えた計画は117計画中72計画。)
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業 (対基準年度26,623tCO₂の削減、削減率12.27%、基準排出量以下に抑えた計画は11計画中10計画。)
- ③ 学術研究, 専門・技術サービス業 (対基準年度18,952tCO₂の削減、削減率11.15%、基準排出量以下に抑えた計画は7計画中5計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、16業種中5業種であった。

《増加量が多い業種》

- ① 卸売業, 小売業 (対基準年度9,040tCO₂の増加、増加率1.76%、基準排出量より増加した計画は49計画中20計画。)
- ② 不動産業, 物品賃貸業 (対基準年度2,756tCO₂の増加、増加率5.28%、基準排出量より増加した計画は12計画中3計画。)
- ③ 複合サービス事業 (対基準年度1,324tCO₂の増加、増加率9.21%、基準排出量より増加した計画は3計画中3計画。)

表8 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H27 排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂)	対基準年度増減率(%)
建設業	4	1,903	1,582	-321	-16.87
製造業	117	2,077,455	1,861,525	-215,930	-10.39
電気・ガス・熱供給・水道業	11	217,023	190,400	-26,623	-12.27
情報通信業	9	85,283	69,190	-16,093	-18.87
運輸業, 郵便業	20	137,816	138,324	508	0.37
卸売業, 小売業	49	514,223	523,263	9,040	1.76
金融業, 保険業	10	34,545	35,191	646	1.87
不動産業, 物品賃貸業	12	52,236	54,992	2,756	5.28
学術研究, 専門・技術サービス業	7	169,987	151,035	-18,952	-11.15
宿泊業, 飲食サービス業	8	82,760	74,730	-8,030	-9.70
生活関連サービス業, 娯楽業	4	16,950	14,420	-2,530	-14.93
教育, 学習支援業	9	125,301	117,934	-7,367	-5.88
医療, 福祉	2	22,950	22,340	-610	-2.66
複合サービス事業	3	14,379	15,703	1,324	9.21
その他のサービス業	2	7,357	7,188	-169	-2.30
公務	10	109,399	105,649	-3,750	-3.43
合計	277	3,669,567	3,383,466	-286,101	-7.80

(4) 製造業の産業中分類別の状況 (表9)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、20業種中14業種であった。

《削減量が多い業種》

- ① 窯業・土石製品製造業 (対基準年度58,583tCO₂の削減、削減率31.74%、基準排出量以下に抑えた計画は5計画4計画。)
- ② 非鉄金属製造業 (対基準年度40,760tCO₂の削減、削減率15.51%、基準排出量以下に抑えた計画は7計画4計画。)
- ③ 化学工業 (対基準年度40,443tCO₂の削減、削減率11.05%、基準排出量以下に抑えた計画は15計画12計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、20業種中6業種であった。

《増加量が多い業種》

- ① 食料品製造業 (対基準年度10,730tCO₂の増加、増加率14.08%、基準排出量より増加した計画は10計画8計画。)
- ② 飲料・たばこ・飼料製造業 (対基準年度2,460tCO₂の増加、増加率1.60%、基準排出量より増加した計画は9計画4計画。)
- ③ 印刷・同関連業 (対基準年度1,550tCO₂の増加、増加率9.39%、基準排出量より増加した計画は2計画1計画。)

表9 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H27 排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂)	対基準年度増減率(%)
食料品製造業	10	76,210	86,940	10,730	14.08
飲料・たばこ・飼料製造業	9	153,430	155,890	2,460	1.60
家具・装備品製造業	1	8,170	9,110	940	11.51
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	77,210	77,470	260	0.34
印刷・同関連業	2	16,500	18,050	1,550	9.39
化学工業	15	365,980	325,537	-40,443	-11.05
石油製品・石炭製品製造業	2	11,130	9,450	-1,680	-15.09
プラスチック製品製造業	4	34,070	33,900	-170	-0.50
ゴム製品製造業	2	61,100	56,300	-4,800	-7.86
窯業・土石製品製造業	5	184,600	126,017	-58,583	-31.74
非鉄金属製造業	7	262,880	222,120	-40,760	-15.51
金属製品製造業	7	43,790	45,160	1,370	3.13
はん用機械器具製造業	6	126,480	114,010	-12,470	-9.86
生産用機械器具製造業	5	59,080	51,820	-7,260	-12.29
業務用機械器具製造業	1	24,000	14,100	-9,900	-41.25
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	26,990	23,480	-3,510	-13.00
電気機械器具製造業	7	96,061	88,542	-7,519	-7.83
情報通信機械器具製造業	3	69,380	56,540	-12,840	-18.51
輸送用機械器具製造業	21	353,594	320,799	-32,795	-9.27
その他の製造業	2	26,800	26,290	-510	-1.90
合計	117	2,077,455	1,861,525	-215,930	-10.39

(5) 排出量増加の理由 (表10)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が増加した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、次いで「稼働事業所の増加」であった。この2つの理由により排出量が増加した計画は約6割を占めている。
- その他には、「車両数、走行距離の増加」、「稼働設備の増加」などが挙げられた。

表 10 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	31 (33.0%)
稼働事業所の増加	24 (25.5%)
車両数、走行距離の増加	12 (12.8%)
稼働設備の増加	9 (9.6%)
生産品目の変更による増加	4 (4.3%)

※ ()内の比率は、排出量が基準年度に対して増加した94計画に対する割合。

(6) 排出量減少の理由 (表11)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が減少した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」であり、排出量が減少した計画の5割以上を占めている。
- その他には、「生産量の減少」、「車両数、走行距離の減少」などが挙げられた。

表 11 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	102 (57.0%)
生産量の減少	30 (16.8%)
車両数、走行距離の減少	16 (8.9%)
稼働事業所の減少	11 (6.1%)
組織再編等による管理対象施設の減少	8 (4.5%)

※ ()内の比率は、排出量が基準年度に対して減少した179計画に対する割合。

参 考

平成28年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

1 該当区分別集計

- 平成28年度には、平成27年度を基準年度とする延べ282計画が提出された。
- 計画期間内の目標は「1.83%の削減」となっており、事業内容の大きな変更が予定されている計画期間が2年以下の計画を除くと「1.90%の削減」となっている。
- 区分別では、第一号該当事業者は、「2.27%の削減」、第三号該当事業者は、「2.13%の削減」となっているが、第二号該当事業者は、「3.65%の増加」となっている。

表 1-1 該当区分別の削減目標の設定状況（全計画の集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	222	3,256,321	3,182,413	-73,908	-2.27	-3.10
第二号該当事業者	15	266,910	276,639	9,729	3.65	-9.94
第三号該当事業者	45	120,470	117,908	-2,562	-2.13	-3.09
合計	282	3,643,701	3,576,960	-66,741	-1.83	-3.52
(重複を除く事業者数)	267					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表 1-2 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間が2年以下の計画を除いた集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	218	3,227,503	3,152,824	-74,679	-2.31	-3.10
第二号該当事業者	13	187,710	197,891	10,181	5.42	-3.82
第三号該当事業者	44	120,134	117,579	-2,555	-2.13	-3.13
合計	275	3,535,347	3,468,294	-67,053	-1.90	-3.14
(重複を除く事業者数)	261					

2 業種別（産業大分類）集計

表2 特定大規模事業者の産業大分類別の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
建設業	4	1,593	3,683	2,090	131.20	0.00
製造業	113	1,953,192	1,917,790	-35,402	-1.81	-3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	8	205,103	198,956	-6,147	-3.00	-2.96
情報通信業	9	75,310	74,842	-468	-0.62	-8.40
運輸業,郵便業	18	136,636	133,005	-3,631	-2.66	-2.33
卸売業,小売業	50	562,226	562,454	228	0.04	-5.11
金融業,保険業	10	37,722	36,847	-875	-2.32	-2.54
不動産業,物品賃貸業	14	62,327	61,662	-665	-1.07	-4.49
学術研究,専門・技術サービス業	9	180,967	169,733	-11,234	-6.21	-3.43
宿泊業,飲食サービス業	10	93,730	91,832	-1,898	-2.02	-4.43
生活関連サービス業,娯楽業	4	18,030	17,316	-714	-3.96	-3.00
教育,学習支援業	11	149,789	146,082	-3,707	-2.47	-2.11
医療,福祉	6	45,230	44,059	-1,171	-2.59	-4.99
複合サービス事業	3	16,803	16,305	-498	-2.96	-2.27
その他のサービス業	2	7,548	7,333	-215	-2.85	-
公務	11	97,495	95,061	-2,434	-2.50	-2.45
合計	282	3,643,701	3,576,960	-66,741	-1.83	-3.52

3 計画期間別集計

計画期間	特定大規模事業者
1年 (H28~H28)	5
2年 (H28~H29)	2
3年 (H28~H30)	241
4年 (H28~H31)	7
5年 (H28~H32)	27
合計	282